

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼営業本部長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高(千円)	38,844,446	40,682,832	42,718,159	42,563,033	45,498,594
経常利益(千円)	1,902,550	2,320,850	2,407,499	2,412,607	2,750,107
当期純利益(千円)	1,030,541	1,330,308	1,364,374	1,375,772	1,489,184
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	13,206,137	13,799,573	14,771,001	15,627,484	16,725,261
総資産額(千円)	20,269,305	20,299,661	21,649,534	22,992,600	24,698,220
1株当たり純資産額(円)	654.32	683.73	731.89	774.34	828.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	25.00 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	51.06	65.91	67.60	68.17	73.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.2	68.0	68.2	68.0	67.7
自己資本利益率(%)	7.9	9.9	9.6	9.1	9.2
株価収益率(倍)	11.3	8.0	8.6	8.6	8.3
配当性向(%)	39.2	36.4	35.5	36.7	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,772,422	862,293	1,541,632	1,094,888	1,309,633
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	498,482	468,513	258,732	492,054	66,746
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	663,293	704,239	484,787	484,497	504,594
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,090,029	1,779,569	2,577,682	2,696,018	3,434,311
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	314 (287)	322 (285)	351 (283)	349 (275)	342 (307)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第62期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

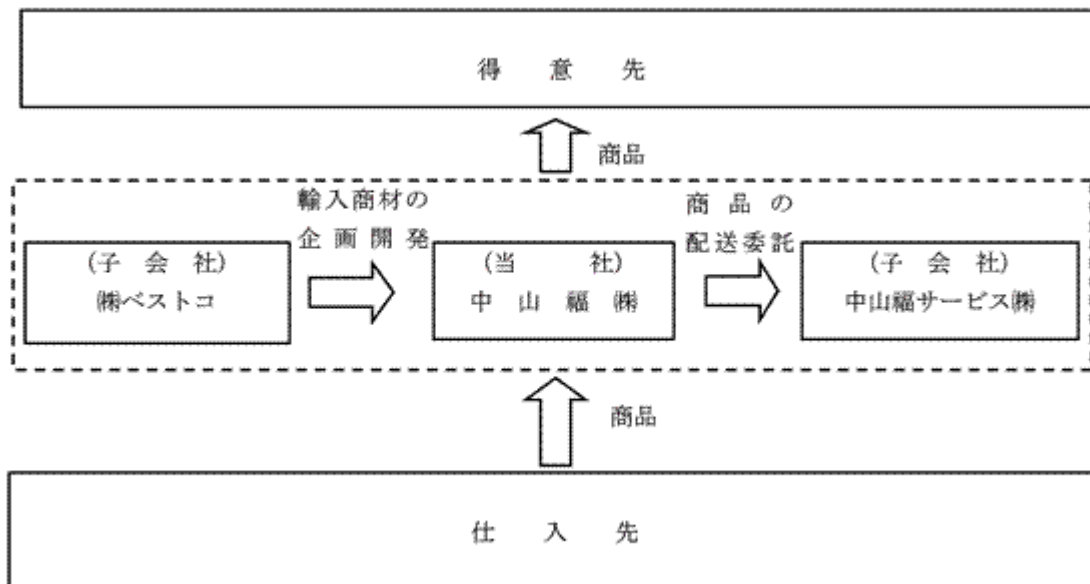
2【沿革】

年月	事項
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ(現100%子会社)を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成21年4月	茨城県笠間市に茨城支店を開設
平成23年2月	東京都中央区に営業本部首都圏営業部を開設

3【事業の内容】

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社2社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ）で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。

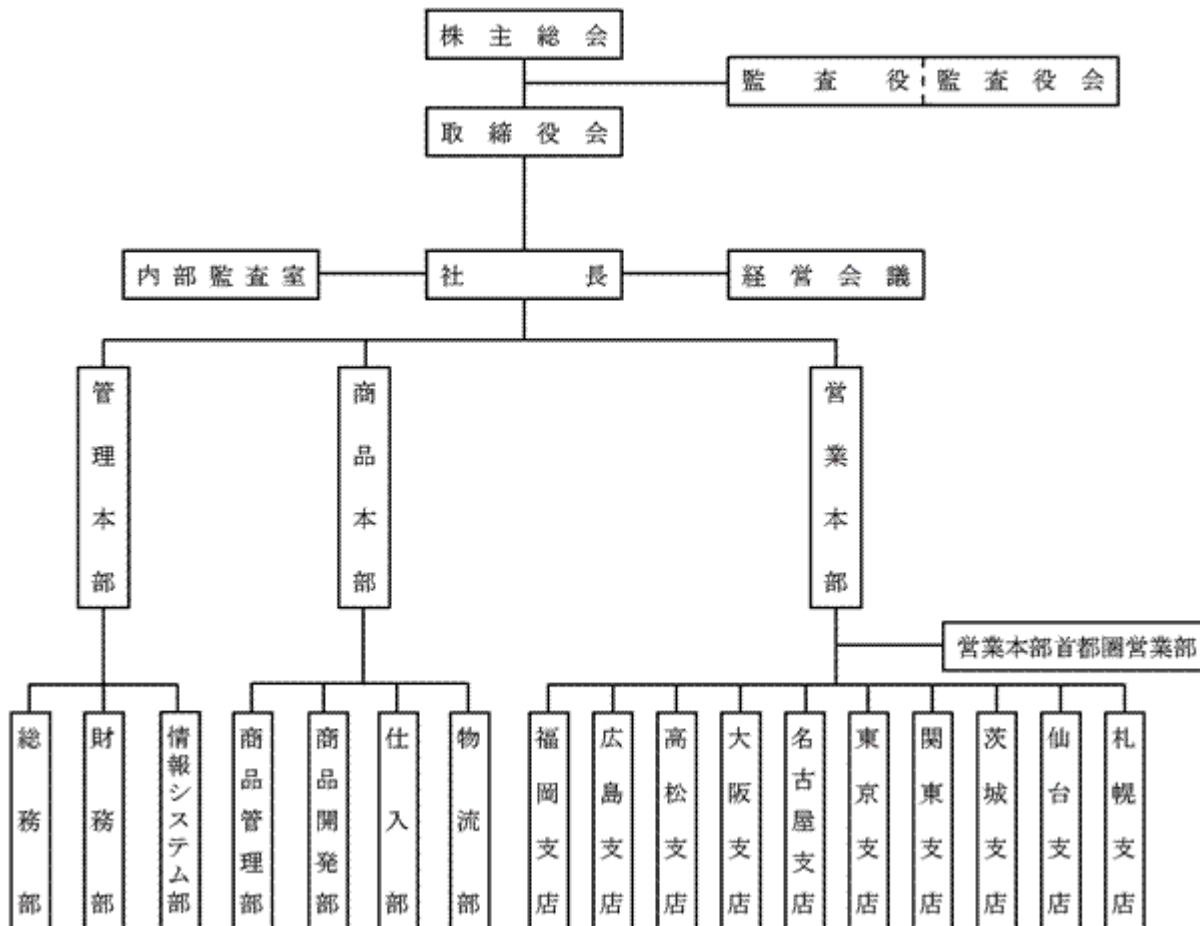


なお、当社は、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店等）を得意先とし、ダイニング用品、キッチン用品、サニタリー用品、収納用品及びシーズン用品他の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。そのため、事業部門としては単一事業部門であり、報告セグメントとしては各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントで構成されております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
ダイニング用品	ステンレスボトル、マグボトル、強化ガラス食器、プラスチック保存容器、炊飯ジャー、ハンドポット、電気ケトル、電動ポット、保温弁当箱、コーヒーメーカー等
キッチン用品	フライパン類、鍋類、ケトル、急須、オイルポット、製菓用品、包丁、キッチンツール、キッチンタイマー等
サニタリー用品	物干し台、物干し竿、ヘルスマーター、浴用品、分別ペール・ダスター、清掃用品、スノコ・マット類、洗濯ハンガー類、バス小物等
収納用品	押入収納ケース、キッチンラック、シューズラック、レンジ台・ワゴン、シンク収納用品等
シーズン用品他	シーズン鍋、保温・断熱シート類、バーベキュー用品、ソフトクーラー、ジャグ・キーパー類、果実酒瓶等

また、当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
342(307)	40歳2ヶ月	14年5ヶ月	5,399,181

セグメントの名称	従業員数(人)	
北海道・東北	22	(24)
関東	145	(124)
中部	25	(26)
近畿	73	(68)
中四国・九州	42	(60)
報告セグメント計	307	(302)
その他	35	(5)
合計	342	(307)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に大きな打撃を受けた経済活動や個人消費が、その後緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、原発事故や電力供給問題による不安の拡大に加え、タイ洪水の影響や欧州の債務危機等を背景とした景気後退の懸念、円高の継続や株式相場の低迷等、景気が下振れするリスクが存在し、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに販売の増強と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は454億98百万円（対前年同期比106.9%）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、耐熱食器、ポット、電気ケトル等の売上高増加により110億96百万円（対前年同期比102.9%）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、ギフト用鍋セット、調理用小物、フッ素樹脂加工の中華炒め鍋、カセットコンロ等の売上高増加により183億47百万円（対前年同期比110.9%）となりました。

「サニタリー用品」は、ダストケース、温湿度計、清掃用品等の売上高増加により68億17百万円（対前年同期比106.5%）となりました。

「収納用品」は、リビングアクセサリ小物用品、つっぱりポール、押入れ収納小物用品等の売上高増加により39億32百万円（対前年同期比105.5%）となりました。

「シーズン用品他」は、アイデア小物用品、電池、暖房小物用品等の売上高増加により53億4百万円（対前年同期比103.8%）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が28億9百万円（対前年同期比109.7%）、「関東」が231億30百万円（対前年同期比110.1%）、「中部」が34億63百万円（対前年同期比96.0%）、「近畿」が92億56百万円（対前年同期比102.8%）、「中四国・九州」が67億43百万円（対前年同期比107.3%）、その他94百万円（対前年同期比95.3%）となりました。

損益面では、営業利益は17億78百万円（対前年同期比113.6%）、経常利益は27億50百万円（対前年同期比114.0%）、当期純利益は14億89百万円（対前年同期比108.2%）となりました。

また、各報告セグメント利益につきましては、「北海道・東北」が1億48百万円（対前年同期比119.0%）、「関東」が18億37百万円（対前年同期比113.9%）、「中部」が1億94百万円（対前年同期比87.7%）、「近畿」が5億34百万円（対前年同期比104.4%）、「中四国・九州」が4億82百万円（対前年同期比112.3%）、その他14億19百万円（前年同期は13億35百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加8億83百万円、たな卸資産の増加1億51百万円、配当金の支払いによる5億4百万円の支出、法人税等の支払いによる10億90百万円の支出等により減少いたしました。税引前当期純利益を26億92百万円計上し、減価償却費1億74百万円、仕入債務の増加5億30百万円等により、前事業年度に比べ7億38百万円増加し、当事業年度末には資金は34億34百万円（対前年同期比27.4%増）となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果獲得した資金は、13億9百万円と前事業年度に比べて2億14百万円増加いたしました。

これは、役員退職慰労引当金の減少額が47百万円と前事業年度に比べて1億14百万円増加、売上債権の増加額が8億83百万円と2億66百万円増加いたしました。税引前当期純利益が26億92百万円と前事業年度に比べて2億95百万円増加し、たな卸資産の増加額が1億51百万円と前事業年度に比べて2億15百万円減少し、賞与引当金の増加額が41百万円と前事業年度に比べて88百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、66百万円と前事業年度に比べて4億25百万円減少いたしました。

これは、有形固定資産の取得が34百万円と前事業年度に比べて3億31百万円減少し、投資有価証券の取得が40百万円と前事業年度に比べて1億4百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、5億4百万円と前事業年度に比べて20百万円増加いたしました。

これは、配当金の支払額の増加等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,263,371	107.4
関東(千円)	18,890,309	109.1
中部(千円)	2,828,270	95.7
近畿(千円)	7,581,273	102.3
中四国・九州(千円)	5,461,174	107.4
報告セグメント計(千円)	37,024,399	106.2
その他(千円)	1,289	-
合計(千円)	37,023,109	106.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,809,528	109.7
関東(千円)	23,130,411	110.1
中部(千円)	3,463,582	96.0
近畿(千円)	9,256,684	102.8
中四国・九州(千円)	6,743,597	107.3
報告セグメント計(千円)	45,403,804	106.9
その他(千円)	94,789	95.3
合計(千円)	45,498,594	106.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジョイフル本田	4,452,498	10.5	4,618,331	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、急激な為替変動、原油価格高騰や電気料金の値上げ等による原材料価格の高騰も予想され、引き続き雇用情勢や所得環境の不透明感が続き、個人消費も厳しい状況で推移するものと思われ、このような状況のもと、当社といたしましては、消費者のニーズに合った売れ筋商品の開発に努め、販売の増強と商品の安定供給に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、物流業務の合理化・効率化をより推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

新規得意先・新部門得意先への売上高の増強

売れ筋商品の開発強化による売上高の増強

ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から当社に支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましては、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業数は増加しており、今後の経済状況いかにによりましてはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社の販売先が当社に対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社はリスクマネージメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先の信用リスク

当社には、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一時的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネージメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社の取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社全仕入金額の約50%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国為替リスク

当社の販売商品のうち、約10%強の商品はアジア、EU加盟各国等から輸入の上販売しております。輸入商品代金の決済につきましては、その約35%を米ドルその他の外国通貨建てで行っております。ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対処しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社の予測と異なった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社は国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 経済状況によるリスク

当社が販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害や停電等によるリスク

当社は卸売業として全国10ヶ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務によるリスク

当社の従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式に関するリスク

当社は、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10)個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社は卸売業として、通信販売・テレビ販売などの販売業者と取引を行っており、各取引の過程においてそれぞれの販売業者が保有する個人情報を各販売業者より提供されて大量に取扱っております。当社では「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、またその情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)法的規制等によるリスク

当社が取扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社では「一般財団法人日用金属製品検査センター」、「財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)海外商品の流入増加によるリスク

当社が取扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社の取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)原材料価格の上昇によるリスク

当社の主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は176億37百万円となり、前事業年度末に比べて18億29百万円増加いたしました。

これは、現金及び預金の増加（7億38百万円）、売掛金の増加（6億21百万円）、商品の増加（1億51百万円）、受取手形及び電子記録債権の増加（2億61百万円）等により増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は70億61百万円となり、前事業年度末に比べて1億24百万円減少いたしました。

これは、株価回復等による投資有価証券の増加（1億50百万円）等がありましたが、法人税等の税率変更等による繰延税金資産の減少（1億23百万円）、減価償却等による有形固定資産の減少（1億34百万円）等により減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は73億73百万円となり、前事業年度末に比べて6億80百万円増加いたしました。

これは、買掛金の増加（5億16百万円）等により増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は5億99百万円となり、前事業年度末に比べて72百万円減少いたしました。

これは、役員退職慰労引当金の減少（47百万円）と退職給付引当金の減少（24百万円）によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の残高は167億25百万円となり、前事業年度末に比べて10億97百万円増加いたしました。

これは、配当金の支払いを5億4百万円行いましたが、当期純利益を14億89百万円計上したことによる繰越利益剰余金の増加（9億84百万円）と株価回復等によるその他有価証券評価差額金の増加（1億11百万円）等により増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当事業年度末における流動比率（流動資産÷流動負債）は前事業年度に比べて3.0ポイント改善し239.2%、固定比率（固定資産÷自己資本）は3.8ポイント改善し42.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加8億83百万円、たな卸資産の増加1億51百万円、配当金の支払いによる5億4百万円の支出、法人税等の支払いによる10億90百万円の支出等により減少いたしました。税引前当期純利益を26億92百万円計上し、減価償却費1億74百万円、仕入債務の増加5億30百万円等により、前事業年度に比べて7億38百万円増加し、当事業年度末には資金は34億34百万円（対前年同期比27.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い（10億90百万円）、売上債権の増加（8億83百万円）、たな卸資産の増加（1億51百万円）等により資金が減少いたしました。税引前当期純利益を26億92百万円計上し、仕入債務の増加（5億30百万円）、減価償却費（1億74百万円）等により資金が増加いたしました結果、13億9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得に40百万円、有形固定資産の取得に34百万円等支出いたしました結果、66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに5億4百万円等支出いたしました結果、5億4百万円の支出となりました。

なお、財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	65.2	68.0	68.2	68.0	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	52.6	54.3	51.6	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.1	81.2	195.4	268.8	349.4

(注) 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は前事業年度に比べて29億35百万円増加し454億98百万円（対前年同期比106.9%）、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べて3億56百万円増加し68億48百万円（対前年同期比105.5%）、営業利益は前事業年度に比べて2億12百万円増加し17億78百万円（対前年同期比113.6%）、経常利益は前事業年度に比べて3億37百万円増加し27億50百万円（対前年同期比114.0%）、当期純利益は前事業年度に比べて1億13百万円増加し14億89百万円（対前年同期比108.2%）となりました。

当事業年度における売上高の増加は、主力販売先への販売が好調であったこと等が影響しております。

当事業年度における当期純利益の増加は、売上高の増加に加えて、販管費率が前事業年度に比べて0.2ポイント改善して15.1%となったこと等によるものであります。

その結果、売上高経常利益率は0.37ポイント改善して6.04%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は39百万円となっており、その主なものは車両入替等の設備の更新（複数セグメント）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内10ヶ所に支店を設けております。

以上の設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区 他)	その他	全社統括業務及び輸出入業務	45,684	136,730 (657)	38,072	220,487	35 (5)
札幌支店 (札幌市厚別区)	北海道・東北	販売業務及び物流業務	3,276	- (-)	1,961	5,238	9 (11)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	北海道・東北	販売業務及び物流業務	93,240	299,340 (2,751)	4,917	397,498	13 (13)
茨城支店 (茨城県笠間市)	関東	販売業務及び物流業務	182,797	407,558 (30,069)	8,642	598,998	34 (23)
関東支店 (埼玉県加須市 他)	関東	販売業務及び物流業務	1,157,513	994,303 (26,772)	45,576	2,197,394	84 (70)
東京支店 (神奈川県大和市)	関東	販売業務及び物流業務	58,501	200,927 (4,655)	8,537	267,967	27 (31)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	中部	販売業務及び物流業務	2,261	- (-)	7,585	9,847	25 (26)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	近畿	販売業務及び物流業務	338,684	384,355 (9,965)	23,581	746,621	73 (68)
高松支店 (香川県高松市)	中四国・九州	販売業務及び物流業務	2,655	- (-)	930	3,586	7 (6)
広島支店 (広島市安佐北区)	中四国・九州	販売業務及び物流業務	1,463	- (-)	8,529	9,993	10 (13)
福岡支店 (福岡県直方市)	中四国・九州	販売業務及び物流業務	189,526	105,527 (4,861)	6,247	301,301	25 (41)
深川貸駐車場 (東京都江東区)	その他	貸駐車場	-	31,128 (840)	0	31,128	- (-)
本社貸駐車場 (大阪市中央区)	その他	貸駐車場	-	253,913 (444)	1,278	255,191	- (-)
その他	関東及び近畿	厚生施設	73,972	54,273 (205)	-	128,245	- (-)
合計	-	-	2,149,578	2,868,058 (81,224)	155,862	5,173,498	342 (307)

- (注) 1. 投下資本の金額は、平成24年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物39,254千円、車両運搬具49,699千円、工具、器具及び備品66,908千円の合計額であります。
3. 関東支店には、貸与中の建物68㎡を含んでおり、子会社である中山福サービス㈱に貸与しております。
4. 大阪支店には、貸与中の建物33㎡を含んでおり、子会社である中山福サービス㈱に貸与しております。

5. その他の設備の内訳は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分		セグメント の名称	土地		建物
			面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の設備 (神奈川県海老名市) (兵庫県西宮市) (兵庫県西宮市)	社員寮	関東	83	18,869	14,599
	社員寮	近畿	63	18,067	32,369
	社員寮	近畿	57	17,336	27,002
合計		-	205	54,273	73,972

6. 現在休止中の設備はありません。
 7. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
 8. 主な賃借設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分	セグメントの名称	件数	当期賃借料 (千円)
物流倉庫・事務所	複数セグメント	6	94,030

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分	セグメントの 名称	数量	リース期間 (年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター 「所有権移転外ファイナ ンス・リース」	全セグメント	105	1 ~ 6	20,076	45,541
事務用機器 「所有権移転外ファイナ ンス・リース」	全セグメント	16	1 ~ 7	3,104	8,862

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	21	143	25	-	3,309	3,524	-
所有株式数 (単元)	-	24,047	757	43,239	575	-	133,449	202,067	7,780
所有株式数の 割合(%)	-	11.90	0.38	21.40	0.28	-	66.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,758株は、「個人その他」に327単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載してお
ります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ
13単元及び96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	1,464	7.24
中山 善郎	さいたま市緑区	999	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	998	4.94
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	907	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	788	3.89
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	775	3.83
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町4-1-1	389	1.92
中尾 千興	奈良県生駒市	357	1.77
計	-	8,199	40.56

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	269千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	85千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	79千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	67千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	名義	66千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	66千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	名義	64千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	58千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	名義	22千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	8千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式20,174,000	201,740	同上
単元未満株式	普通株式 7,780	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,740	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,700	-	32,700	0.16
計	-	32,700	-	32,700	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	49,096
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,758	-	32,758	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目標とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円（配当性向36.6%）を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	544,906	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	627	625	619	630	649
最低(円)	490	376	508	531	556

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	597	593	594	613	640	649
最低(円)	570	577	580	585	604	597

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中尾 千興	昭和15年8月17日生	昭和34年3月 当社 入社 昭和45年6月 福岡支店長 昭和54年2月 取締役就任 昭和57年2月 常務取締役就任 昭和62年7月 専務取締役就任 昭和63年7月 営業本部長 平成3年6月 代表取締役専務就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成11年9月 ㈱ベストコ代表取締役社長就任 (現) 平成12年6月 中山福サービス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成23年6月 商品本部長 平成24年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	357
代表取締役 社長	営業本部長	石川 宣博	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成19年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役副社長就任 平成23年6月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成24年6月 代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 営業本部長(現)	(注)3	14
常務取締役	管理本部長	五味 博明	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成11年5月 同行天満橋支店長 平成13年6月 当社へ出向 平成13年6月 管理副本部長 平成14年6月 当社 入社 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 財務部長 平成15年9月 大阪支店長代理 平成16年5月 大阪支店長 平成17年6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成17年7月 常務取締役就任(現) 平成20年5月 管理副本部長 平成20年9月 管理副本部長兼総務部長 平成23年6月 管理本部長(現) 平成23年6月 ㈱ベストコ監査役就任(現)	(注)3	58
常務取締役	名古屋支店長	中山 善郎	昭和32年4月12日生	昭和55年3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年5月 当社 入社 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年7月 常務取締役就任(現) 平成元年6月 北関東支店長 平成16年9月 関東支店長代理 平成20年5月 名古屋支店長(現)	(注)3	999
取締役	営業副本部長兼 営業本部首都圏 営業部長	滝本 博生	昭和35年6月4日生	昭和58年3月 当社 入社 平成16年4月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年2月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成22年6月 中山福サービス㈱取締役就任 (現) 平成23年6月 営業副本部長(東部地区担当)兼 関東支店長兼岩槻センター所長 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部首都圏 営業部長(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長兼 営業本部営業部 長	清水 米一	昭和31年7月2日生	昭和54年3月 当社 入社 平成20年5月 福岡支店長 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任(現) 平成23年6月 営業副本部長(西部地区担当)兼 大阪支店長 平成23年6月 中山福サービズ㈱取締役就任 (現) 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部営業部長 (現)	(注)3	26
取締役	茨城支店長	片岡 英俊	昭和31年11月27日生	昭和54年3月 当社 入社 平成21年4月 茨城支店長(現) 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	11
取締役	東京支店長	中山 博敏	昭和30年2月10日生	昭和53年3月 当社 入社 平成16年5月 仙台支店長 平成20年5月 大阪支店長代理 平成21年6月 執行役員 平成22年2月 東京支店長(現) 平成24年6月 取締役就任(現)	(注)3	26
常勤監査役		宮田 道	昭和18年4月29日生	昭和41年3月 当社 入社 平成5年3月 営業本部付部長 平成8年6月 取締役就任 平成17年10月 物流本部長 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	59
監査役		辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開設 平成7月4月 新淀屋橋法律事務所開設(現) 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)5	0
監査役		石川 二郎	昭和23年3月23日生	平成17年7月 大阪国税局徴収部次長 平成18年7月 神戸税務署長 平成19年8月 石川二郎税理士事務所開設(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
計						1,571

(注)1. 監査役 辻芳廣及び石川二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上畑 竹治	昭和22年5月24日生	昭和41年3月 当社入社 平成16年6月 取締役大阪支店長代理 平成20年5月 商品副本部長 平成23年6月 商品副本部長兼物流部長 平成24年6月 商品管理部長(現)	48

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性・透明性、並びに適法性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのような方針のもと、当社は取締役数を8名としております。また、監査役を3名、うち、社外監査役を弁護士並びに税理士の有識者2名としております。

取締役会は、原則として月に1回開催しており、監査役も全員出席しております。

取締役全員が常勤であるため、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制となっております。

情報開示面におきましても、四半期毎に業績と事業の概要を開示するほか、個別ミーティングを開催するとともに、ホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供にも努めております。

また、金融商品取引法上の開示書類等への情報開示につきましては、「情報開示委員会」において記載情報の確認・検証を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．機関構成・組織運営に係る状況

a．組織形態

当社は監査役制度採用会社であります。

報酬・指名・コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。

b．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

c．取締役の人数

取締役8名は全員社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。

d．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e．監査役会の設置の有無と監査役の人数

監査役総数3名のうち、2名が社外監査役であり、監査役全員で構成する監査役会を設置しております。

f．社外監査役

当社は、社外監査役として弁護士の辻芳廣氏と税理士の石川二郎氏を選任しており、両氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定めている基準を参考としております。

両取引所においては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しており、これらに該当する場合には、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断されるとしております。

上記の判断要素は、以下のとおりであります。

「 a．当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者

b．当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者

c．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

d．最近においてaから前cまでに該当していた者

e．次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

（a） aから前dまでに掲げる者

（b） 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む、以下同じ。）を含む。）

（c） 最近において前（b）に該当していた者」

g．社外監査役の活動状況

平成24年3月期におきましては、監査役 辻芳廣氏が当事業年度に12回開催された取締役会及び13回開催された監査役会に全て出席し、監査役 石川二郎氏が平成23年6月28日就任以降10回開催された取締役会及び10回開催された監査役会に出席しており、主にそれぞれの専門分野の見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

h．社外監査役をサポート体制

社外監査役の専従スタッフは配置されておりませんが、必要に応じて内部監査室スタッフにより補助され、適切に運用されております。

i．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役全員が常勤であることから、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できると考えております。

また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、かつ社外監査役兩名を独立役員に指定しており、それぞれ専門的な知見から適法性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で積極的に意見し、経営全般について大局的な観点から助言を行っておりますので、独立性が十分に確保されていると考えております。

そのため、社外取締役は選任しておりませんが、社外チェックという観点からは客観的、中立の経営の監視が機能する体制が整っていると判断しております。

ロ. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る状況

a. 業務執行の状況

取締役会の業務執行・監視は、監査役全員が出席する取締役会と、監査役のみで構成する監査役会で行っております。

内部統制は内部監査室を設置するとともに、営業部門と経理部門を分離し、経理部門内においては経理と財務を分離することにより牽制を働かせております。

税理士と顧問契約を結び、法律問題についてはみずほ総合研究所(株)の会員制度を利用し、必要に応じて的確なアドバイスを受けております。

また、新日本有限責任監査法人から通常の会計監査を受けているほかに、会計処理に関する指導・助言を適宜受けております。

b. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。内部監査室と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と年1回の会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

内部監査室による各部門監査実施時には常勤監査役が立会いを実施し、監査状況を確認しております。

当社の内部統制システムは、各部署内での内部統制、各部署間での内部統制等が実効性のあるものとして有効に機能していることを内部監査室が内部監査において監査し、その結果について監査役が監査役監査で、会計監査人が内部統制監査で検証しております。内部監査室の監査結果は代表取締役社長に報告され、取締役会においても情報を共有し、内部統制システムが有効性のあるものになるよう努めております。

なお、監査役 辻芳廣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役 石川二郎氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名うちの2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. 会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	伊藤嘉章	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山直孝	

(注) 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 6名 その他 7名

d. 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

当社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

e. 報酬決定等

取締役報酬は平成4年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき年額350万円以内の範囲で、監査役報酬は平成6年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき年額32万円以内の範囲において決定しております。

なお、役員賞与につきましては、定時株主総会において各期毎に決議を得ております。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況並びにIRに関する活動状況

株主総会の活性化には多様な株主の存在が必要であると考えて、平成17年10月3日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

IRにつきましては、個別ミーティングを開催しているほか、平成23年7月に個人投資家向け会社説明会を行っており、今後も開催する予定であります。

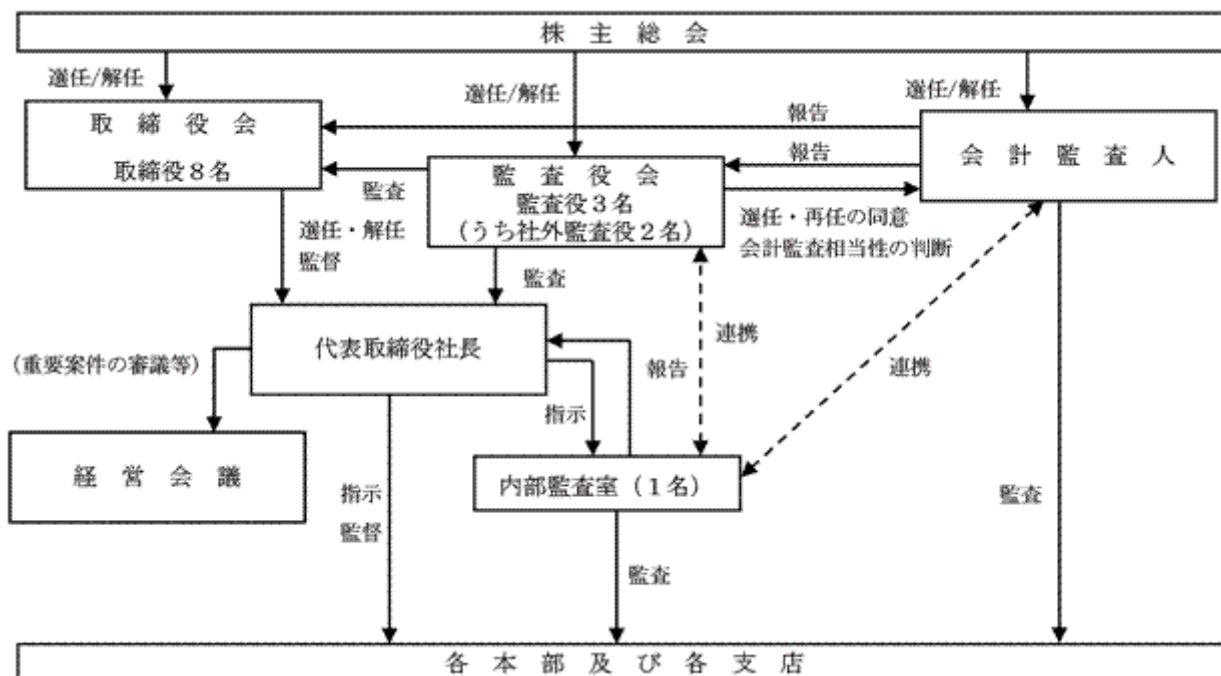
また、「中山福グループの役職員行動規範」を平成18年4月26日付で制定し、平成23年9月28日開催の取締役会にて改定を行い、ステークホルダーの立場の尊重に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。内部監査室・監査法人とも緊密な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成19年5月9日、平成21年5月12日開催の取締役会にてそれぞれ見直しを行い、内部統制システムの構築を進めております。当社の会社機関・内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



買収防衛策の導入状況等

当社は買収防衛策を導入しておらず、当面、導入する予定もないため、該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

イ. リスク管理及びコンプライアンスに関する諸規程等を整備し、全社員に徹底を図っております。

ロ. 「中山福株式会社 情報開示に関する指針」の制定と「情報開示委員会」の設置

未公開情報の保護と外部への適切な情報開示を促進するために「情報開示に関する指針」を制定するとともに「情報開示委員会」を設置し、同委員会により法定開示書類に当社が開示する情報の妥当性を検討の上、記載を適正に行う内部統制システムを確立しております。

ハ. 「リスク評価委員会」を設置し、リスクの把握、低減に向けての対策を検討しております。

その他のコーポレート・ガバナンス等に関する事項

イ．充実に向けての今後の検討課題等

社外取締役の選任等を検討し、今後のコーポレート・ガバナンスの充実を図るよう努めてまいります。

ロ．役員報酬等

a．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	364,441	238,294	-	67,600	58,547	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14,228	11,700	-	1,300	1,228	2
社外役員	8,300	7,200	-	1,100	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内とご決議いただいております。

b．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
中尾千興	取締役	提出会社	66,000	-	25,000	21,615	112,615

c．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
34,735	4	使用人としての給与であります。

d．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、各役員の経営目標に対する成果に応じ、経営意欲のより一層の向上及び経営能力の最大限の発揮をならしめることを目的として報酬を決定することとしております。

取締役の報酬につきましては、会社業績及び会社への貢献度を勘案し、従業員給与水準及び他社の報酬水準を参考にして、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役員別の報酬等を決定しております。

また、監査役の報酬につきましては、当社の業績等を勘案し、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 43銘柄 1,380,474千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	100,000	179,500	取引関係維持
象印マホービン(株)	599,112	132,403	取引関係維持
片倉工業(株)	129,992	103,344	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	251,719	97,163	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	12,026	87,910	取引関係維持
イオン(株)	62,791	60,530	取引関係維持
積水化学工業(株)	87,069	56,682	取引関係維持
天馬(株)	47,100	43,332	取引関係維持
(株)平和堂	35,355	37,228	取引関係維持
(株)オリンピック	58,985	34,506	取引関係維持
イズミヤ(株)	78,947	29,210	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	28,577	取引関係維持
(株)オークワ	33,098	28,332	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	26,235	取引関係維持
大陽日酸(株)	32,988	22,861	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	152,120	20,992	取引関係維持
(株)エンチョー	32,000	16,480	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	31,008	15,752	取引関係維持
(株)サンワドー	22,000	15,004	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	12,029	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	10,779	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	9,960	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	8,200	取引関係維持
(株)パロー	7,200	5,954	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	5,139	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	3,955	4,940	取引関係維持
(株)フジ	2,763	4,488	取引関係維持
(株)ケーヨー	9,299	3,998	取引関係維持
(株)エディオン	5,000	3,535	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	3,053	取引関係維持

(注) (株)ニトリホールディングスは、平成22年8月21日に会社分割により持株会社体制に移行し、(株)ニトリより(株)ニトリホールディングスに商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	231,360	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	41,400	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	28,569	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	100,000	195,000	取引関係維持
象印マホービン(株)	599,112	174,341	取引関係維持
片倉工業(株)	135,556	103,294	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	256,449	92,578	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	12,026	89,954	取引関係維持
イオン(株)	69,867	76,016	取引関係維持
積水化学工業(株)	89,587	64,324	取引関係維持
(株)オリピック	66,175	51,418	取引関係維持
天馬(株)	47,100	45,310	取引関係維持
(株)オークワ	34,462	40,700	取引関係維持
イズミヤ(株)	88,437	39,619	取引関係維持
(株)平和堂	35,355	39,456	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	31,005	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	30,661	取引関係維持
(株)サンワドー	42,000	26,460	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	22,384	取引関係維持
大陽日酸(株)	35,304	20,617	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	31,008	20,372	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	15,640	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	15,520	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	10,834	取引関係維持
(株)パロー	7,200	9,928	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	8,073	取引関係維持
(株)フジ	3,455	6,372	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	4,429	6,023	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	5,920	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	5,732	取引関係維持
(株)ケーヨー	9,299	4,826	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,680	4,131	取引関係維持
(株)ジュンテンドー	23,821	3,215	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	261,120	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	40,500	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	30,652	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	89,445	88,200	1,349	-	35,203

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	中山福サービス(株)	(株)ベストコ
資産基準	0.1%	0.1%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	0.9%	0.2%
利益剰余金基準	0.1%	0.2%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,018	3,434,311
受取手形	1,336,591	³ 1,473,381
電子記録債権	-	124,652
売掛金	8,638,430	9,260,032
商品	2,639,872	2,791,783
前渡金	50,212	33,822
前払費用	192,704	167,553
繰延税金資産	165,799	171,370
未収入金	85,539	99,484
その他	2,408	83,222
貸倒引当金	71	2,433
流動資産合計	15,807,506	17,637,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,029,540	4,012,289
減価償却累計額	1,776,733	1,862,711
建物(純額)	_{1, 2} 2,252,807	_{1, 2} 2,149,578
構築物	176,126	158,636
減価償却累計額	130,644	119,382
構築物(純額)	45,481	39,254
車両運搬具	292,887	292,937
減価償却累計額	221,771	243,237
車両運搬具(純額)	71,115	49,699
工具、器具及び備品	294,645	286,230
減価償却累計額	221,414	219,321
工具、器具及び備品(純額)	73,230	66,908
土地	₁ 2,865,751	₁ 2,868,058
有形固定資産合計	5,308,386	5,173,498
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
ソフトウェア	2,435	1,783
無形固定資産合計	13,513	12,861

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,550 ¹	1,468,674
関係会社株式	53,237	53,237
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	14,383	8,976
破産更生債権等	9,346	935
長期前払費用	550	829
敷金及び保証金	62,137	62,113
会員権	34,800	34,800
繰延税金資産	382,871	259,696
その他	23,596	14,447
貸倒引当金	36,282	29,035
投資その他の資産合計	1,863,195	1,874,678
固定資産合計	7,185,094	7,061,039
資産合計	22,992,600	24,698,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,171,299	1,185,374 ³
買掛金	4,153,225	4,669,769
未払金	291,466	276,175
未払費用	109,759	121,834
未払法人税等	607,628	659,971
未払消費税等	40,373	80,062
前受金	629	1,854
預り金	32,974	51,452
賞与引当金	215,567	256,944
役員賞与引当金	70,000	70,000
流動負債合計	6,692,923	7,373,438
固定負債		
退職給付引当金	184,346	159,382
役員退職慰労引当金	484,842	437,132
その他	3,005	3,005
固定負債合計	672,193	599,519
負債合計	7,365,116	7,972,958

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	32	32
資本剰余金合計	1,269,032	1,269,032
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	6,019,573	7,004,213
利益剰余金合計	12,622,473	13,607,113
自己株式	13,456	13,505
株主資本合計	15,584,049	16,568,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,434	155,417
繰延ヘッジ損益	-	1,203
評価・換算差額等合計	43,434	156,621
純資産合計	15,627,484	16,725,261
負債純資産合計	22,992,600	24,698,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	42,563,033	45,498,594
売上原価		
商品期首たな卸高	2,272,470	2,639,872
当期商品仕入高	34,872,214	37,023,109
合計	37,144,684	39,662,982
商品期末たな卸高	2,639,872	2,791,783
商品売上原価	34,504,812	36,871,198
売上総利益	8,058,221	8,627,395
販売費及び一般管理費	₁ 6,491,946	₁ 6,848,699
営業利益	1,566,274	1,778,696
営業外収益		
受取利息	1,521	1,252
受取配当金	24,557	27,818
仕入割引	683,975	778,744
為替差益	6,376	6,313
雑収入	135,001	161,530
営業外収益合計	851,432	975,658
営業外費用		
支払利息	4,073	3,747
雑損失	1,026	499
営業外費用合計	5,099	4,247
経常利益	2,412,607	2,750,107
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	8,899	-
固定資産売却益	₂ 486	₂ 2,542
特別利益合計	9,385	2,542
特別損失		
固定資産除却損	₃ 157	₃ 407
会員権評価損	1,200	1,200
投資有価証券評価損	23,527	58,828
特別損失合計	24,885	60,436
税引前当期純利益	2,397,107	2,692,213
法人税、住民税及び事業税	1,019,797	1,142,312
法人税等調整額	1,536	60,715
法人税等合計	1,021,334	1,203,028
当期純利益	1,375,772	1,489,184

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,706,000	1,706,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金		
当期首残高	20	32
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	32	32
資本剰余金合計		
当期首残高	1,269,020	1,269,032
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	1,269,032	1,269,032
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	302,900	302,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,128,169	6,019,573
当期変動額		
剰余金の配当	484,368	504,545
当期純利益	1,375,772	1,489,184
当期変動額合計	891,404	984,639
当期末残高	6,019,573	7,004,213

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,731,069	12,622,473
当期変動額		
剰余金の配当	484,368	504,545
当期純利益	1,375,772	1,489,184
当期変動額合計	891,404	984,639
当期末残高	12,622,473	13,607,113
自己株式		
当期首残高	13,315	13,456
当期変動額		
自己株式の取得	173	49
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	140	49
当期末残高	13,456	13,505
株主資本合計		
当期首残高	14,692,774	15,584,049
当期変動額		
剰余金の配当	484,368	504,545
当期純利益	1,375,772	1,489,184
自己株式の取得	173	49
自己株式の処分	44	-
当期変動額合計	891,275	984,590
当期末残高	15,584,049	16,568,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77,749	43,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,314	111,983
当期変動額合計	34,314	111,983
当期末残高	43,434	155,417
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	478	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	1,203
当期変動額合計	478	1,203
当期末残高	-	1,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,227	43,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,793	113,187
当期変動額合計	34,793	113,187
当期末残高	43,434	156,621

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,771,001	15,627,484
当期変動額		
剰余金の配当	484,368	504,545
当期純利益	1,375,772	1,489,184
自己株式の取得	173	49
自己株式の処分	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,793	113,187
当期変動額合計	856,482	1,097,777
当期末残高	15,627,484	16,725,261

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,397,107	2,692,213
減価償却費	179,892	174,397
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,652	6,084
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,502	41,377
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,313	24,963
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	66,632	47,710
受取利息及び受取配当金	26,079	29,070
支払利息	4,073	3,747
有形固定資産除却損	157	407
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	23,527	58,828
会員権評価損	1,200	1,200
有形固定資産売却損益（ は益）	486	2,542
売上債権の増減額（ は増加）	616,885	883,044
たな卸資産の増減額（ は増加）	367,402	151,910
仕入債務の増減額（ は減少）	473,180	530,618
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,929	39,689
その他の資産の増減額（ は増加）	13,763	34,351
その他の負債の増減額（ は減少）	26,870	11,444
その他	6,507	905
小計	2,093,275	2,375,152
利息及び配当金の受取額	26,192	29,104
利息の支払額	4,073	3,747
法人税等の支払額	1,020,506	1,090,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,888	1,309,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365,730	34,230
有形固定資産の売却による収入	676	3,150
無形固定資産の取得による支出	-	280
投資有価証券の取得による支出	144,909	40,816
投資有価証券の売却による収入	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	6,536	340
敷金及び保証金の回収による収入	20,738	364
貸付けによる支出	6,160	900
貸付金の回収による収入	9,866	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,054	66,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	44	-
自己株式の取得による支出	173	49
配当金の支払額	484,368	504,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,497	504,594
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	118,336	738,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,682	2,696,018
現金及び現金同等物の期末残高	2,696,018	3,434,311

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	515,670千円	491,838千円
土地	594,212	594,212
計	1,109,882	1,086,050

上記に対応する担保付債務については、事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(2) 営業保証金としての担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	67,936千円	- 千円

2 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	119,620千円
支払手形	-	156,666

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	1,952,595千円	2,100,812千円
従業員給与手当	2,024,790	2,083,537
賞与	195,093	270,899
賞与引当金繰入額	215,567	256,944
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	201,712	216,467
役員退職慰労引当金繰入額	76,566	59,775
支払手数料	216,673	238,428
減価償却費	179,892	174,397
租税公課	114,371	116,996
賃借料	131,242	120,598

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	486千円	1,178千円
工具、器具及び備品	-	1,364
計	486	2,542

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	31千円	176千円
構築物	-	157
車両運搬具	97	73
工具、器具及び備品	28	0
計	157	407

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,447	305	80	32,672
合計	32,447	305	80	32,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	484,368	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	504,545	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式（注）	32,672	86	-	32,758
合計	32,672	86	-	32,758

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	504,545	25	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	544,906	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,696,018千円	3,434,311千円
現金及び現金同等物	2,696,018	3,434,311

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

オフィスコンピューター等事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	30,609	19,143	11,466
ソフトウェア	3,491	2,348	1,142
合計	34,101	21,491	12,609

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	30,512	25,187	5,325
ソフトウェア	3,491	3,047	444
合計	34,004	28,234	5,770

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,820	5,770
1年超	5,788	-
合計	12,609	5,770

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8,184	6,800
減価償却費相当額	8,184	6,800

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,696,018	2,696,018	-
(2) 受取手形	1,336,591	1,336,591	-
(3) 売掛金	8,638,430	8,638,430	-
(4) 投資有価証券	1,213,042	1,213,042	-
資産計	13,884,083	13,884,083	-
(1) 支払手形	1,171,299	1,171,299	-
(2) 買掛金	4,153,225	4,153,225	-
負債計	5,324,524	5,324,524	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,434,311	3,434,311	-
(2) 受取手形	1,473,381	1,473,381	-
(3) 電子記録債権	124,652	124,652	-
(4) 売掛金	9,260,032	9,260,032	-
(5) 投資有価証券	1,363,166	1,363,166	-
資産計	15,655,544	15,655,544	-
(1) 支払手形	1,185,374	1,185,374	-
(2) 買掛金	4,669,769	4,669,769	-
負債計	5,855,143	5,855,143	-
デリバティブ取引(*)	1,940	1,940	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	53,237	53,237
その他有価証券 非上場株式	105,508	105,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,529	-	-	-
受取手形	1,336,591	-	-	-
売掛金	8,638,430	-	-	-
合計	12,667,551	-	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,431,279	-	-	-
受取手形	1,473,381	-	-	-
電子記録債権	124,652	-	-	-
売掛金	9,260,032	-	-	-
合計	14,289,346	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は53,237千円、当事業年度の貸借対照表計上額は53,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	697,059	399,885	297,173
	小計	697,059	399,885	297,173
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	515,983	739,999	224,015
	小計	515,983	739,999	224,015
合計		1,213,042	1,139,884	73,158

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 105,508千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	914,847	543,459	371,387
	小計	914,847	543,459	371,387
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	448,319	578,412	130,093
	小計	448,319	578,412	130,093
合計		1,363,166	1,121,872	241,294

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 105,508千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について23,527千円(その他有価証券の株式 23,527千円)、当事業年度において、有価証券について58,828千円(その他有価証券の株式 58,828千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化等により実質的に価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	81,301	-	1,940
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,834	-	156
合計			84,135	-	2,097

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

平成21年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	39,954,516千円	37,178,667千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,420,466	49,843,120
差引額	11,465,949	12,664,452

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 5.4% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度 5.4% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,636,156	1,505,756
(2) 年金資産(千円)	1,361,263	1,284,164
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	274,892	221,591
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	282,958	230,647
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	23,649	20,693
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	15,584	11,637
(7) 前払年金費用(千円)	168,761	147,745
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	184,346	159,382

(注) 年金資産には退職給付信託を前事業年度357,643千円、当事業年度395,577千円含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	201,712	216,467
(1) 勤務費用(千円)	163,737	163,637
(2) 利息費用(千円)	34,915	35,995
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	18,880	21,825
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,897	41,616
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,956	2,956

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.2%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	197,188千円	173,916千円
役員退職慰労引当金	196,991	155,575
未払事業税	46,365	47,012
賞与引当金	87,584	97,536
貸倒引当金	11,644	11,351
投資有価証券評価損	16,560	14,506
未払金	10,550	12,077
その他	11,510	5,704
繰延税金資産計	578,395	517,679
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	736
その他有価証券評価差額金	29,724	85,876
繰延税金負債計	29,724	86,613
繰延税金資産の純額	548,671	431,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	44.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48,824千円減少し、法人税等調整額が61,037千円、その他有価証券評価差額金が12,161千円、繰延ヘッジ損益が51千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は34,342千円（営業外収益に計上）であり、賃貸費用は軽微であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は34,342千円（営業外収益に計上）であり、賃貸費用は軽微であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	285,041	285,041
期中増減額	-	-
期末残高	285,041	285,041
期末時価	527,920	563,310

(注) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を、国内において10ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の商品を卸販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,560,825	21,007,096	3,608,013	9,000,913	6,286,762	42,463,611	99,421	42,563,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,560,825	21,007,096	3,608,013	9,000,913	6,286,762	42,463,611	99,421	42,563,033
セグメント利益又は 損失()	124,880	1,612,448	222,081	512,363	429,540	2,901,314	1,335,039	1,566,274
セグメント資産	1,030,273	9,018,571	1,018,182	3,163,120	1,875,575	16,105,723	6,886,876	22,992,600
その他の項目								
減価償却費	9,207	101,516	5,115	32,594	18,267	166,702	13,190	179,892
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	347,515	3,456	1,263	-	352,234	7,729	359,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであります。

(1) 外部顧客への売上高99,421千円は、海外への売上高等を含んでおります。

(2) セグメント利益又は損失 1,335,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,419,432千円及びその他の調整額84,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産6,886,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額7,729千円は、本社の工具、器具及び備品等の購入であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,809,528	23,130,411	3,463,582	9,256,684	6,743,597	45,403,804	94,789	45,498,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,809,528	23,130,411	3,463,582	9,256,684	6,743,597	45,403,804	94,789	45,498,594
セグメント利益又は 損失()	148,563	1,837,142	194,821	534,877	482,380	3,197,785	1,419,089	1,778,696
セグメント資産	1,093,059	9,589,243	1,029,823	3,315,497	1,891,690	16,919,313	7,778,906	24,698,220
その他の項目								
減価償却費	8,522	99,213	5,501	31,242	17,878	162,358	12,038	174,397
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,050	8,918	2,628	14,562	2,965	30,125	9,427	39,553

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであります。

(1) 外部顧客への売上高94,789千円は、海外への売上高等を含んでおります。

(2) セグメント利益又は損失 1,419,089千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
1,503,114千円及びその他の調整額84,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産7,778,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投
資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額9,427千円は、本社の車両入替等によるものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング 用品	キッチン 用品	サニタリー 用品	収納用品	シーズン 用品他	合計
外部顧客への売上高	10,783,613	16,542,599	6,400,035	3,728,255	5,108,529	42,563,033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略
しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジョイフル本田	4,452,498	関東

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品他	合計
外部顧客への売上高	11,096,681	18,347,584	6,817,559	3,932,475	5,304,292	45,498,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジョイフル本田	4,618,331	関東

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	774.34円	828.73円
1株当たり当期純利益金額	68.17円	73.79円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,375,772	1,489,184
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,375,772	1,489,184
期中平均株式数（千株）	20,181	20,181

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)島忠
		象印マホービン(株)	599,112	174,341
		片倉工業(株)	135,556	103,294
		(株)淀川製鋼所	256,449	92,578
		(株)ニトリホールディングス	12,026	89,954
		イオン(株)	69,867	76,016
		積水化学工業(株)	89,587	64,324
		(株)ホームインブループメントひろせ	100,000	60,000
		(株)高松コンストラクショングループ	44,400	57,276
		(株)オリンピック	66,175	51,418
		天馬(株)	47,100	45,310
		(株)トライアルカンパニー	500	45,000
		(株)オークワ	34,462	40,700
		イズミヤ(株)	88,437	39,619
		(株)平和堂	35,355	39,456
		(株)千趣会	53,000	31,005
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	30,661
		(株)サンワドー	42,000	26,460
		合同製鐵(株)	112,000	23,744
		(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	22,384
		大陽日酸(株)	35,304	20,617
		D C Mホールディングス(株)	31,008	20,372
		その他(24銘柄)	161,809	119,139
		計	2,354,384	1,468,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,029,540	13,149	30,400	4,012,289	1,862,711	116,201	2,149,578
構築物	176,126	2,361	19,851	158,636	119,382	8,431	39,254
車両運搬具	292,887	13,135	13,086	292,937	243,237	34,097	49,699
工具、器具及び備品	294,645	8,319	16,735	286,230	219,321	14,414	66,908
土地	2,865,751	2,306	-	2,868,058	-	-	2,868,058
有形固定資産計	7,658,951	39,273	80,072	7,618,151	2,444,652	173,144	5,173,498
無形固定資産							
電話加入権	11,077	-	-	11,077	-	-	11,077
ソフトウェア	7,212	280	-	7,492	5,708	931	1,783
無形固定資産計	18,289	280	-	18,569	5,708	931	12,861
長期前払費用	1,400	600	800	1,200	370	320	829
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,353	3,633	8,370	148	31,468
賞与引当金	215,567	256,944	215,567	-	256,944
役員賞与引当金	70,000	70,000	70,000	-	70,000
役員退職慰労引当金	484,842	59,775	107,485	-	437,132

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入れ107千円と回収による取崩41千円によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,032
銀行預金	
当座預金	1,446,474
普通預金	1,639,247
定期積立預金	340,000
別段預金	5,558
小計	3,431,279
合計	3,434,311

ロ．受取手形及び電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	459,207
(株)ナフコ	291,543
イズミヤ(株)	131,340
イオン九州(株)	124,652
(株)ジュンテンドー	100,238
その他	491,050
合計	1,598,033

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	904,598
平成24年5月	543,143
平成24年6月	143,689
平成24年7月	6,601
合計	1,598,033

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島忠	1,675,417
(株)LIXILビバ	683,361
(株)ジョイフル本田	622,293
(株)ライフコーポレーション	373,283
イオンリテール(株)	339,839
その他	5,565,837
合計	9,260,032

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,638,430	47,772,859	47,151,257	9,260,032	83.6	69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
ダイニング用品	688,280
キッチン用品	1,368,915
サニタリー用品	313,036
収納用品	162,059
シーズン用品他	279,491
合計	2,791,783

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サーモス(株)	674,366
谷口金属工業(株)	172,082
高木金属工業(株)	109,411
アスベル(株)	100,309
モリ工業(株)	45,488
その他	83,716
合計	1,185,374

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	456,077
平成24年5月	267,239
平成24年6月	357,526
平成24年7月	104,530
合計	1,185,374

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)グループセブジャパン	459,001
サーモス(株)	453,277
パール金属(株)	448,009
京セラ(株)	250,388
象印マホービン(株)	246,555
その他	2,812,537
合計	4,669,769

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	11,415,110	22,848,599	35,043,628	45,498,594
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	472,134	1,220,810	1,968,224	2,692,213
四半期(当期)純利益金額(千円)	271,005	700,745	1,083,991	1,489,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.43	34.72	53.71	73.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.43	21.29	18.99	20.08

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第65期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第66期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出
（第66期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
（第66期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中山福株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。